

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年8月11日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3954 URL http://showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 弘征 (TEL) 03-3269-5111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土田 隆夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,681	27.7	221	—	264	—	149	—
22年3月期第1四半期	3,666	△23.9	△33	—	△9	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	80	—	—
22年3月期第1四半期	△1	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,303	8,603	8,603	8,603	43.2	938	52	
22年3月期	19,123	8,663	8,663	8,663	44.0	945	67	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,342百万円 22年3月期 8,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,650	15.3	425	270.9	460	264.7	300	293.0	33	75
通期	19,000	9.8	845	67.4	910	73.1	580	81.2	65	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,900,000株	22年3月期	8,900,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	11,250株	22年3月期	11,250株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	8,888,750株	22年3月期1Q	8,888,750株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国向け輸出を中核とした外需と各種政策による景気押し上げ効果等により緩やかな景気回復傾向が続きました。

しかし、国内景気は、個人消費は政策効果等により底堅く推移しているものの、5月の鉱工業生産は前月比マイナスに転じ回復傾向はより緩やかになるものと予想されています。他方、輸出については為替変動の影響に加え、新興国や欧米経済の減速による需要の減少など下振れリスクがあり、このまま緩やかな景気回復傾向が続くのかどうか、先行き不透明感が増しております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、顧客である各業界の生産持ち直しに支えられ、また、山陰製袋工業㈱、山陰パック㈱の2社が新たに連結に加わったこともあって、売上高は4,681百万円で前年同期に比して1,015百万円の大幅増収となりました。損益につきましては、売上の増加に、製造原価低減施策の効果、負ののれん償却もあって、営業利益221百万円（前年同期比255百万円の増益）、経常利益 264百万円（同274百万円の増益）、四半期純利益149百万円（同163百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年同期比では景気の緩やかな回復を反映して+6.4%と小幅な増加となりました。

当社の売上数量は前年同期比+22.9%と大幅に増加しました。当社のシェアが高い合成樹脂用途の需要が前年比で大きく回復したことが影響したほか、化学薬品、米麦、塩等の用途向けが増加しました。

子会社の九州紙工㈱も前年同期比+14.8%と売上数量を伸ばしました。タイ昭和パックス㈱の第1四半期（1～3月）は、前年同期が最悪期であったこともあり、需要の回復により前年同期比+47.1%と大幅な伸びとなりました。今期から加わった山陰製袋工業㈱の第1四半期（1～3月）の売上数量は前年同期比で+8.6%となりました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は3,149百万円で、前年同期に対し34.1%の増収となりました。

②フィルム製品

フィルム製品の業界全体の状況は、受注に若干の回復傾向が見られるものの、第1四半期の出荷量は、大きく落ち込んだ前年同期から産業用、農業用とも微減となりました。また、販売単価が軟化気味であるのに対し、主原料であるポリエチレン樹脂価格が値上げ基調だったため、採算面の厳しさが増しました。

当社の売上数量は前年同期比+14.8%でした。前年同期が極めて低調であった産業用が全般的に数量を伸ばしたほか、農業用も微増となりました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は857百万円で、前年同期に対して16.4%の増収となりました。

③コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンの第1四半期の出荷量は、物流が活発化した結果で前年同期を上回り、海外からの輸入も増加しました。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は化学品用途向けが伸びて前年同期から微増でしたが、輸入販売品は食品用途向けが減少した結果前年同期を若干下回りました。一方で、大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は、不調だった前年同期を大きく上回りました。

当セグメントの第1四半期連結売上高は360百万円で、前年同期に対して15.3%の増収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はなく、当セグメントの第1四半期連結売上高は前年同期横ばいの65百万円でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結第1四半期末総資産は19,303百万円で、前連結会計年度末に比べて179百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金403百万円、商品及び製品152百万円、主な減少要因は投資有価証券323百万円です。

負債合計は10,699百万円で、前連結会計年度末に比べて239百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金105百万円、その他流動負債482百万円、主な減少要因は賞与引当金116百万円、繰延税金負債133百万円です。

純資産合計は8,603百万円で、前連結会計年度末に比べて59百万円減少しました。主な増加要因は利益剰余金104百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金194百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて406百万円増加し、3,014百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は476百万円(前年同期比186百万円の収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益で236百万円、減価償却費124百万円、賞与引当金繰入で184百万円、棚卸資産の増加で△143百万円、法人税等の支払で△193百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105百万円(同36百万円の支出増)となりました。主として有形固定資産の取得による支出103百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は29百万円(同60百万円の収入増)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加80百万円、配当金の支払44百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は連結子会社各社も含め当社グループの業績は順調に推移し、前年同期比では大幅な増収増益となりました。しかし、物流用包装材である当社製品の出荷量は景気変動の影響を受けやすく、景気の先行き不透明さが増す中であって、増収基調が続くか判断を許しません。新規需要発掘を含む地道な営業活動とコスト低減努力を継続してまいります。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、当初の予想(平成22年5月13日発表)を変更せず、連結売上高19,000百万円、連結経常利益910百万円、連結当期純利益580百万円を見込みます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金の算定方法に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ245千円、税金等調整前四半期純利益は10,630千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,836千円であります。

② 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は四半期純損失」の科目で表示しております。

③ セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,028	3,004,396
受取手形及び売掛金	5,744,270	5,672,303
商品及び製品	1,428,275	1,276,009
仕掛品	120,047	108,281
原材料及び貯蔵品	1,073,440	1,078,082
繰延税金資産	172,205	172,907
未収還付法人税等	—	23,551
その他	197,395	315,848
貸倒引当金	△20,205	△20,285
流動資産合計	12,123,458	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,142,265	6,065,654
減価償却累計額	△4,123,087	△4,076,967
建物及び構築物(純額)	2,019,177	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,685,185	7,539,542
減価償却累計額	△6,438,826	△6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,246,359	1,188,133
土地	856,066	850,710
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	△1,483	△1,141
リース資産(純額)	5,878	6,220
建設仮勘定	52,982	109,966
その他	604,461	596,041
減価償却累計額	△523,043	△513,560
その他(純額)	81,418	82,480
有形固定資産合計	4,261,882	4,226,199
無形固定資産		
リース資産	4,569	4,861
ソフトウェア	42,395	46,036
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	56,195	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,500	2,917,044
繰延税金資産	3,812	3,854
その他	332,755	353,607
貸倒引当金	△68,247	△68,247
投資その他の資産合計	2,861,821	3,206,258
固定資産合計	7,179,900	7,492,585
資産合計	19,303,358	19,123,681

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,246,255	4,183,116
短期借入金	2,931,360	2,826,280
未払法人税等	88,754	211,394
賞与引当金	185,854	302,243
役員賞与引当金	17,715	24,920
リース債務	2,663	2,663
繰延税金負債	1,731	1,287
設備関係支払手形	94,691	20,068
その他	1,194,084	711,350
流動負債合計	8,763,109	8,283,322
固定負債		
長期借入金	802,500	808,000
退職給付引当金	56,196	54,682
役員退職慰労引当金	69,059	178,120
環境対策引当金	17,985	—
資産除去債務	3,836	—
負ののれん	270,733	284,982
リース債務	8,484	9,150
繰延税金負債	493,951	627,410
長期預り保証金	213,626	214,510
固定負債合計	1,936,371	2,176,855
負債合計	10,699,481	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,980,788	6,875,919
自己株式	△5,279	△5,279
株主資本合計	7,905,855	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,164	653,039
為替換算調整勘定	△21,770	△48,206
評価・換算差額等合計	436,394	604,833
少数株主持分	261,627	257,683
純資産合計	8,603,877	8,663,503
負債純資産合計	19,303,358	19,123,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,666,160	4,681,534
売上原価	3,146,783	3,846,788
売上総利益	519,376	834,745
販売費及び一般管理費	552,745	612,975
営業利益又は営業損失(△)	△33,369	221,769
営業外収益		
受取利息	141	387
受取配当金	33,684	34,829
負ののれん償却額	—	14,249
為替差益	2,942	411
その他	3,440	8,309
営業外収益合計	40,208	58,186
営業外費用		
支払利息	14,391	14,847
社債利息	1,966	—
その他	357	530
営業外費用合計	16,715	15,378
経常利益又は経常損失(△)	△9,875	264,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,601	—
特別利益合計	3,601	—
特別損失		
固定資産除却損	3,148	76
環境対策引当金繰入額	—	17,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
特別損失合計	3,148	28,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,422	236,132
法人税、住民税及び事業税	7,208	82,518
法人税等調整額	14	1,236
法人税等合計	7,223	83,755
少数株主損益調整前四半期純利益	—	152,376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,115	3,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,530	149,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,422	236,132
減価償却費	125,142	124,238
負ののれん償却額	—	△14,249
長期前払費用償却額	742	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,490	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,673	184,465
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,755	5,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,963	1,513
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,343	6,164
受取利息及び受取配当金	△33,825	△35,216
支払利息	16,357	14,847
固定資産除却損	2,030	76
売上債権の増減額(△は増加)	207,922	△61,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,257	△143,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,363	60,283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	111,662	119,369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72,410	91,987
その他	10,497	31,256
小計	287,216	631,942
利息及び配当金の受取額	33,825	35,216
利息の支払額	△24,271	△20,218
法人税等の支払額	△6,160	△193,564
法人税等の還付額	—	23,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,608	476,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,514
定期預金の払戻による収入	—	52,993
有形固定資産の取得による支出	△52,402	△103,637
無形固定資産の取得による支出	△4,500	—
投資有価証券の取得による支出	△12,087	△4,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,989	△105,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△5,500	△5,500
リース債務の返済による支出	—	△665
配当金の支払額	△44,443	△44,443
少数株主への配当金の支払額	△1,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,563	29,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,370	5,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,426	406,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	2,608,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,800,441	3,014,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

【事業の種類別セグメント情報】

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,348,759	736,737	312,389	65,982	202,290	3,666,160	—	3,666,160
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,348,759	736,737	312,389	65,982	202,290	3,666,160	—	3,666,160
営業利益又は営業損失(△)	55,586	△33,413	△5,175	37,808	16,097	70,904	(104,274)	△33,369

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 …………… 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 …… 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 …………… フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等

不動産賃貸事業 …………… 貸ビル、貸倉庫

その他事業 …………… 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材及びその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社及び当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計、戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとすることと致しました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	3,149,390	857,288	360,146	65,758	248,949	4,681,534	—	4,681,534
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,149,390	857,288	360,146	65,758	248,949	4,681,534	—	4,681,534
セグメント利益	272,535	23,597	7,703	37,836	16,181	357,853	(136,084)	221,769

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. セグメント損益の調整額は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。